

インフレーションの基礎理論と 現代通貨供給機構とにかんする覚書

深 貝 善 太 郎

目 次

- I まえがき
- II インフレーション論と紙幣流通独自の法則と
- III 現代通貨の運動法則とこれに内在する諸関係と
- IV インフレーションの基礎理論と現代通貨供給機構と

I ま え が き

インフレーションと現代通貨供給機構との問題は、視点をかえれば、健全通貨と現代通貨供給機構との問題である。この問題を、インフレーションという言葉は、好況期の物価騰貴から区別された、紙幣流通独自の法則の作用関係における物価騰貴に限定さるべきであり、紙幣流通独自の法則の作用関係においてインフレーションを究明する理論がインフレーションの基礎理論である、とする立場から考察したい。

ところで、現代通貨運動も、純粹に考察された商品運動または商品資本運動の表現としてのそれに即してみれば、貨幣流通そのものの法則のそのままの反映関係においてある。現代通貨運動のこの側面に対立して、紙幣流通独自の法則の作用関係における現代通貨運動側面はある。しかして、現代通貨運動に内在する、相対立する二つの運動側面に、インフレーションまたは非インフレーションと現代通貨供給機構との問題はあ

しかし、貨幣流通そのものの法則と紙幣流通独自の法則とは、金属流通と紙幣流通との、また、手形流通と紙幣流通との、区別関係に相対応する。しかし、現代通貨の運動は、いかにして、この相対立する二つの流通法則側面をも

つのか。問題の考察は、直接的には、現代通貨供給機構の発生関係、および、これに内含するところの諸関係とのたしかなつながりのもとに、しかし、さかのぼれば、現代通貨に先行する兌換銀行通貨の発生関係との、さらには、「貨幣が商品から発生するということの理解」（『経済学批判』ディーツ、1971年版、62ページ、邦訳、国民文庫新訳版、76ページ）とのたしかなつながりのもとに、なされなければならない。そうした視点から主題に接近し、しかし、現代通貨と呼ばれるものの種類と、これら現代通貨と呼ばれるものに共通の現代通貨としての諸機能関係に及び、いわゆる流通必要金量と現代通貨供給残高との対応関係の問題に及びたい。

しかし、インフレーションまたは非インフレーションと現代通貨供給機構との問題考察のこのような方法は、インフレーションという言葉は、好況期の物価騰貴から区別された、紙幣流通独自の法則の作用関係における物価騰貴に限定して用いられるべきであり、紙幣流通独自の法則の作用関係においてインフレーションを究明する理論がインフレーションの基礎理論であるとする立場のなかに、すでに与えられている。そこで、問題の考察は、インフレーションはこれを媒介しかつこれに媒介される資本の再生産との関連なしに理解されえないのに、まず、貨幣現象としてとらえられ、紙幣流通独自の法則の作用関係においてとらえられなければならないのはなぜか、の問題考察からはじめなければならない。

II インフレーション論と紙幣流通独自の法則と

インフレーションにかぎらず、貨幣問題、さらに広くいえば、流通にかんする諸問題は、再生産一般との関連のもとに、とらえられなければならない。より一般的にいえば、再生産一般の、特殊具体的な存在形態として、商品または貨幣関係はあり、資本の生産関係はある。単純な商品または貨幣関係に即していえば、貨幣関係に内在して商品関係はあるし、資本関係に即していえば、生産と流通との両過程の統一として、資本の再生産はある。インフレーションも、これを媒介し、かつ、これに媒介される、資本の再生産とのたしかなつな

がりのもとに、とらえられなければならない。しかし、インフレーションはまず、貨幣現象として形態規定されなければならない。そして、それを貨幣現象として形態規定するということは、紙幣流通独自の法則の作用関係においてそれをとらえることを意味する。

紙幣流通独自の法則発生の直接的形態は、国家による紙幣の流通への強制関係にある。「国家は任意の铸貨名をもつ任意の紙券を流通に投げこむことができるであろうが、しかし、この機械的行為とともに国家の統制は終わる。流通にまきこまれると、価値表章または紙幣は、それに内在する諸法則に支配されるのである。」(同前、122—123ページ、邦訳、155ページ)現代通貨の運動は、貨幣流通そのものの法則のたんなる反映関係と、紙幣流通独自の法則の作用関係との、結合関係において、ある。インフレーションに結果する通貨供給関係が、現代通貨供給関係のすべてではもちろんない。また、のちにみるように、紙幣発行関係の直接的転化形態をなす、自行預金設定のかたちでの中央銀行の国家への貸付関係が、インフレーションに結果する現代通貨供給関係のすべてではない。反対に、長期国債の日銀引受発行や政府の日銀長期借入は原則として禁止されている。しかし、のちにみるように現代のインフレーションも、現代通貨運動の、紙幣流通独自の法則の作用側面において、とらえられなければならない。

しかし、インフレーションを貨幣現象とする規定と、インフレーションを、背後にある再生産の諸事情との関連のもとにとらえ、これをたんなる貨幣現象としない規定とは、相対立する。歴史的に具体的なインフレーションは、これを媒介し、かつ、これに媒介される再生産の諸事情との関連のもとにとらえられなければならない。インフレーションという貨幣現象の、再生産に及ぼす影響、しかし、そのまえに、再生産の諸事情に媒介されてのインフレーションではある。しかして、インフレーションを貨幣現象とする規定と、それをたんなる貨幣現象としない規定とは、相対立するとともに、相互前提の関係にたつ。

しかし、その再生産論的規定の重要性にもかかわらず、いかにして貨幣現象としてのその規定が、より基礎的であるのか。

紙幣流通独自の法則の基礎に、商品または貨幣関係一般が、よこたわる。そして、流通手段としての貨幣の機能に内在する、紙幣流通の可能性の、現実性への転化を媒介するものは、国家による紙券の流通への強制であり、この強制を余儀なくさせるところの、流通にあらわれた、または流通の背後にある、各種の経済的、社会的、諸関係である。

現代のインフレーションに即していえば、こうである。中央銀行の発行せる不換の銀行券を法貨とする諸関係は、単純な商品または貨幣流通のたちばからは、全く未知の諸関係を想定する。中央銀行の発行する不換の銀行券を法貨とする信用体制は、貨幣——金——の支払手段としての機能の発達関係をうちにつつま、かつ、これの、国民の流通領域での、飛躍の関係においてある。しかし、このことは、金を貨幣とする社会的諸関係そのものの揚棄を、意味しない。貨幣流通そのものの法則の反映関係における、また、紙幣流通独自の法則の作用関係における、現代通貨運動が、これを明らかにする。しかして、この、のちの側面における現代通貨運動を惹き起こすような貨幣政策を支えるものは、現代の社会的流通にあらわれた、また現代の社会的流通の背後にある、各種の経済的、社会的諸関係ではある。

しかし、かくして、貨幣関係、資本関係、また、国家関係の、発展関係に媒介されての、紙幣流通独自の法則の作用関係であり、現実のインフレーションではあるとしても、しかし、これを媒介する種々な項をインフレーションと呼ぶのではない。しかし、このことは、のちにみるごとく、その、貨幣論的側面からののはあくど、再生産論的側面からののはあくとは、理論的に次元がちがうとして隔てらるべきだということを、意味しない。

他方、インフレーションは、これが媒介する再生産の諸事情との関連なしにありえない。それが貨幣現象であり、紙幣流通独自の法則の作用関係であるというインフレーションの規定は、その波及関係における、すなわち、「価格の尺度としての金の機能が変わられたような」(『資本論』、I、ディーツ、全集版、142ページ、邦訳、大月書店版、①、167ページ) 関係の波及関係における、不等価の交換関係を説明する。かくして、貨幣現象としてのそののはあくは、所得の流通

や資本の流通への、また、資本の生産過程への、その作用関係を、説明する。

かくして、インフレーションは、貨幣現象としてとらえられるとともに、たんなる貨幣現象としてではなく、とらえられなければならない。しかし、かくして、貨幣現象としてのそれのはあくが、より基礎的である。

かくして、「貨幣量の（といっても、のちに述べるように、必ずしも中央銀行や市中銀行の創造通貨ばかりでなく、商業通貨をも含めての、しかし、国家の購買力創造関係におけるそれらの）趨勢的增加関係がなければ、物価（の名目的）上昇……はありえない、という意味で……インフレーションは貨幣現象である。しかし、……インフレーションと資源配分（しかし、資源配分一般との、同一性からの区別性においてとらえられるところの、社会的生産物の、社会的流通 $W'-G'-W'$ に媒介されての、社会的再配置への影響）のメカニズムを完全に切離して論じることは不可能なのである。」（堀内昭義「インフレーションの理論的考察」『経済評論』1973年2月号、80ページ、——カッコ内は引用者）「市場の調整（または攪乱）プロセスに関する分析を（しかし、インフレーション関係を捨象せる市場価格関係における、市場の調整または攪乱プロセスと、インフレーション関係におけるそれとの区別関係の分析を）明示的に導入した新しいタイプのインフレーションの理論……。」（同前、81ページ、——カッコ内は引用者）

インフレーションということの再生産論的内容は、かくして、市場の調整または攪乱プロセスではある。その、再生産論的内容は、その作用関係における不等価の交換関係にあり、したがって、これをとおしての、社会的富の、再分配、生産手段や労働力の、社会的再配置、にある。しかし、問題は、その、資本の動態一般からの、区別性にある。

より一般的な、市場の調整または攪乱という内容が、ここでは再生産に内生するのではなく、国家の創造購買力の流通への投入ということによって、再生産に外生する。これは、同じく市場の調整または攪乱という内容であっても、また、同じく $G-W-G'$ 視点に媒介された競争や信用関係が介入するとして

も、これの捨象関係のもとに考察された、 $G-W-G'$ 視点に媒介された競争や信用によって生ずる、再生産に内生の、市場の調整または攪乱の関係から、区別されなければならない。

かくして、インフレーションは、まず、紙幣流通独自の法則の作用関係においてとらえられ、貨幣現象として形態規定されなければならない。そして、この基礎的規定自身の他者として、その再生産論的規定はある。再生産の調整または攪乱ということ一般からの、資本の動態一般からの、その区別性が、問題なのである。かくして、経済学一般におけると同じく、ここでも同じ内容のよって担われる形態が問題である。類例として、ここでは、商品の変態または形態転換 $W-G-W$ を、挙げよう。商品の変態または形態転換の物質的内容は、ある生産物が使用価値として役立たないところから、使用価値として役立つところに移される「社会的物質代謝」(『資本論』I, 119ページ, 邦訳, ①138ページ)の過程である。しかし、類似は、そこで問題なのはその形態である、ということに、とどまる。そこでは、生産物が使用価値として役立たないところから使用価値として役立つところに移されるという、生産一般に共通の社会的物質代謝の、商品世界での形態が、問題である。しかし、いま問題であるのは、生産一般ではなく商品生産または資本主義的商品生産に特殊に共通の、市場の調整または攪乱という内容の、よって担われる形態である。

III 現代通貨の運動法則とこれに内在する諸関係と

さて、かくしてインフレーションは、それを結果するような貨幣政策を強いる再生産の諸事情や、その再生産への影響と、切離して考察することはできない。インフレーションを惹き起こすような貨幣政策は、より大きな利潤をもとめての、資本運動を刺激する。しかして、インフレーションの再生産論的内容は、市場の調整または攪乱ということ、または、これをとおしての資本の生産過程への影響にある。

「剰余価値の取得による富の増大、これこそ資本制生産の動因である。価値法則をふまえての剰余価値法則が資本制生産過程を支配し律制する。」(高木暢

哉、竹村脩一『貨幣・金融の基礎理論』昭和43年4月、ミネルヴァ書房刊、41ページ）しかして、再生産に内生の、剰余価値の生産関係や分配関係に、インフレ利得をめぐる資本関係が加わる。再生産外部からの国家の創造購買力の流入関係 $G-W$ は、 $W-G-W$ の $G-W$ とは異なる。新産金の流入関係 $G-W$ とも異なる。しかし、それに対応する商品所有者にとって $W-G$ であることにちがいはない。しかして、その流入関係 $G-W$ 自身の他者としての $W-G$ におけると同様、これによって生ずるインフレ物価騰貴の不等価交換関係も、自己目的としての価値増殖運動、交換価値の増大、という資本運動に、とらえられる。

価値および剰余価値の生産関係なしに、その分配および再分配の関係は、ありえない。インフレ利得も、そうでない利得も、無区別に、価値および剰余価値の、転化形態ではある。しかし、両利得形態は、区別されなければならない。インフレ利得は、つまりは、インフレ課税を前提する。そして、急激なばあいにはインフレ利得者にとってもそれは、「貨幣錯覚」でしかない。しかし、かくして再生産に外生する、市場の、また、生産過程の、調整または攪乱の関係ではある。

しかし、再生産外部からの国家信用の流入関係が、いかにおこなわれようとも、さもなければ遊休せる生産手段とさもなければ遊休せる労働力との結合が促がされるかぎりでは、また、かくして生産力の発達が促がされるかぎりでは、そこに生ずるものは「マイルド・インフレーション」あるいは「クリーピング・インフレーション」ではある。物価の名目的騰貴は、物価の実質的下落により、それだけ少なくしか、あらわれない。そこに「基調としてのインフレ」（日本科学者会議『講座現代人の科学 I インフレーションの経済学』1975年6月、大月書店刊、197ページ）はあり、条件がはずされれば、クリーピングではないそれに移らざるをえない。

さて、かくして、すでに「基調としてのインフレ」関係において、貨幣流通そのものの法則のたんなる反映関係に、紙幣流通独自の法則の作用関係が結合する。再生産に内生の市場の調整または攪乱に外生そのものが、結合する。しかして、再生産に内生のそれは、再生産に外生のそれによって覆われ、紙幣流通

独自の法則の作用関係捨象のもとに純粹に考察された市場価格関係は、紙幣流通独自の法則の作用関係における価格関係によって覆われる。

しかして、でき上った諸関係を上からみると、つきのごとくなる。すなわち、「若し物価指数を、云わばひっくり返して見ると一弗の購買力指数が出てくる。二つの指数はシーソーの様に、片方が上れば他方が下り、片方が下れば他方が上る。斯くの如く其処にはいつも物価指数と弗の購買力指数との二つがある。その二つは相反した方面から同じことを示すのである。」(アーヴィング・フィッシャー著、山本米治訳、『貨幣錯覚』昭和5年5月、日本評論社刊、22ページ)

物価指数と、いわゆるドルの購買力指数とのあいだにみられるこの関係は、分離されなければならない。

しかし、金の度量標準の貨幣名、すなわち、ドルや「ポンドやターレルやフランやドゥカートなどという貨幣名では、価値関係の痕跡はすべて消えてしまっている…。」(『資本論』I, 115ページ, 邦訳, ①134ページ) また、それら「貨幣名は商品の価値を表わすと同時に或る金属重量の、すなわち貨幣度量標準の可除部分をも表わす…」(同前, I, 115—6ページ, 邦訳, ①134ページ) だから、金属流通のもとですでに、はなはだしく「混乱」(同前, I, 115ページ, 邦訳, ①134ページ) が生ずるのであって、そこでは、「一定の金重量の計算名を固定させることが、この重量の価値を固定させることと見まちがえられた。」(『経済学批判』73ページ, 邦訳, 91ページ, 『資本論』I, 116ページ, 邦訳, ①134ページ) しかし、紙幣流通下や兌換の停止された通貨制度下では、それら貨幣名の表わす金属重量は事実上可変的であることから、「混乱」は一そうはなはだしくなる。あるいは、貨幣流通のすべての内在的法則は、「価値表章の流通においては、ただ逆さまに現われるだけでなく、消え去ったように見える」(『経済学批判』125ページ, 邦訳, 158ページ) ことから、「混乱」も消えてしまったように見える。しかし、貨幣理論を経済理論から切離し、貨幣の価値の問題を貨幣にのみ通用する一般物価の反映としての、いわゆる貨幣の購買力の問題に、解消してはいけぬ。

(三上隆三『ケインズ経済学の構造』昭和31年8月、有斐閣刊、2ページ、参照。)

しかし、すでに金属流通のもとにおいて、諸商品の価格形態と、貨幣商品金

の相対的価値形態とは、相反した方面から同じことを示すのである。「一商品の金での価値表現—— x 量の商品 $A=y$ 量の貨幣商品——は、その商品の貨幣形態またはその商品の価格である。」(『資本論』I, 110ページ, 邦訳, ①126ページ)
 「物価表を逆に読めば、貨幣の価値の大きさがありとあらゆる商品で表わされているのが見いだされるのである。」(同前, I, 110ページ, 邦訳, ①126ページ)

しかし、そこに、貨幣の商品からの発生関係をみる、そして、諸商品の価格形態、すなわち諸商品の金での価値表現のなかに、諸商品と貨幣商品金との価値としての同質性をみるのである。「諸商品は、貨幣によって通約可能となるのではない。逆である。」(同前, I, 109ページ, 邦訳, ①125ページ)「あたかも貨幣が諸商品を通約可能なものにするようにみえるのは、流通過程のたんなる外見にすぎない。むしろ、対象化された労働時間としての諸商品の通約性こそが、金を貨幣とするのである。」(『経済学批判』66ページ, 邦訳, 81ページ)

かくして、諸商品の価格と、貨幣商品金の独自の相対的価値形態とは、相反した二つの方面から同じことを示す。しかし、「金鑄貨は明らかに、商品の価値そのものが金で評価され、つまり価格としてあらわされるかぎりだけで、商品の価値を直接に代理するのだが、価値表章は、商品の価値を直接に代理するようにみえる。」(同前, 125ページ, 邦訳, 158ページ, 傍点—引用者)。

しかし、「相対的価値形態一般がそうであるように、価格は、ある商品たとえば一トンの鉄の価値を、一定量の等価物たとえば一オンスの金が鉄と直接に交換されるうということによって表現する」(『資本論』I, 117ページ, 邦訳, ①136ページ)のであるが、商品にたいする紙幣の関係を、直接的にとらえてはいけない。

「紙幣は金表章であり、貨幣表章である。」(同前, I, 142ページ, 邦訳, ①167ページ) 諸商品の価値にたいする紙幣の関係は直接的ではない。商品の変態の表現としての貨幣の運動は貨幣表章である紙幣の運動に反映しないわけにいかない。「それが現実同名の金の額に代わって流通するかぎり、その運動にはただ貨幣流通そのものの法則が反映するだけである。」(同前, I, 141ページ, 邦訳, ①, 166ページ)しかして、「紙幣に固有な運動は、諸商品の 変態 からは直接に生じない」(『経済学批判』125ページ, 邦訳, 158ページ) で、「金にたいする

紙幣の代表関係から」(『資本論』I, 141ページ, 邦訳, ①166ページ), 生じたのである。

他方, 信用貨幣にあっては, それらの数量は, つまりは, そこで信用流通に入る諸商品の価格総額によって規定されているのである。このことは, 現実の流通過程に直接に創出される商業貨幣にあっては, また, 直接には独特の流通過程に創出され, しかるのち現実の流通過程に入る銀行貨幣にあっては変わりはない。「銀行券などは, 金属貨幣なり国家紙幣なりの貨幣流通にもとづいているのではなく, 手形流通にもとづいているのである。」(同前, III, 413ページ, 邦訳, ④503ページ)しかし, それらの流通に反映するものは, 貨幣流通そのものの法則だけである。「すでに単純な貨幣流通を考察したところで……論証したように, 現実に流通する貨幣の量は, 流通の速度と諸支払の節約とを与えられたものとして前提すれば, 諸商品の価格と諸取引の量とによって規定されている。同じ法則は銀行券流通の場合にも支配する。」(同前, III, 538ページ, 邦訳, ⑥668ページ)「銀行券のほかに, 卸売商業は, 第二の, そしてそれにとってはもっとずっと重要な流通手段をもっている。すなわち手形である。」(同前, III, 555ページ, 邦訳, ⑥694ページ)「手形の流通量は, 銀行券のそれと同じに, まったくただ取引上の必要によって規定されているのである。」(同前, III, 556ページ, 邦訳, ⑥695ページ)

さて, 現代通貨運動に内在する相対立する二つの流通法則, 貨幣流通そのものの法則のたんなる反映関係と, 紙幣流通独自の法則の作用関係との区別関係は, そして, そこに内在する, 諸商品の価格上昇と通貨膨脹とのあいだの時間的先後関係の区別関係は, かくして, 単純な商品のところで考察された, 金属流通と紙幣流通との区別関係に対応し, また, 単純な商品流通を前提すればそこに生ずる手形流通, または, 単純な商品流通の立場からは全く未知の諸関係を想定する信用流通と, 紙幣流通との, 区別関係に, 対応する。しかし, 現代通貨の運動が, 金属流通と紙幣流通との, また, 信用流通と紙幣流通との, 区別関係に対応するところの, 相対立する二つの流通法則の結合においてあるのはいかにしてか。

相対立する流通法則の総合として、現代通貨と呼ばれるものの運動はある。これの分析のためには、信用制度の軸点をなし国家信用の結合せる中央銀行信用と、信用制度の基礎をなす商業信用との、相互浸透関係が、問われなければならない。中央銀行の創造信用といえども、また、市中銀行のそれも、それが、純粹に考察された「商品としての資本」または「資本としての商品」の運動関係において創造されるものであり、再生産にとってより直接的な信用形態である商業信用の質的に転化せるものとしてとらえられるものであるかぎり、そこでの創造通貨の運動は、純粹に、商品運動または商業資本運動の表現関係においてとらえられうるであろう。他方、再生産にとってより直接的な信用形態である商業信用や、その質的に転化せる市中銀行の、また中央銀行の、信用であっても、それが国家の購買力創造関係における価値実現関係を前提するならば、原型をなす商業信用関係においてすでに、信用は、純粹な信用以上の関係を、すなわち、純粹な商品運動または商品資本運動の表現関係以上の関係を、表現するといわなければならない。しかして、これは、現代通貨の現代通貨としての本質と運動とにかんする問題ではある。そして、現代通貨の本質と運動とは、直接には、現代通貨の発生関係に、すなわち、兌換銀行通貨の不換銀行通貨への移行の関係に、もとめられなければならない。

しかし、現代通貨のそれは、さらには、それに先行する兌換銀行通貨の発生関係、および、これに内在する諸関係との、そして、よりさかのぼっては、「貨幣が商品から発生することの理解」（『経済学批判』62ページ、邦訳、76ページ）との、たしかなつながりのもとに、とらえられなければならない。

しかして、流通手段としての貨幣と、支払手段としての貨幣との区別、信用制度の基礎をなす商業信用と本来の信用との区別、また、これに対応しての、「信用制度が自分のためにつくりだす諸用具（信用貨幣など）」（『資本論』Ⅲ、413ページ、邦訳、④502ページ）の区別、預金銀行の非発券銀行化、預金銀行と発券銀行との分化、発券の集中、これに表現される、銀行券の所得流通への浸透と預金貨幣や商業貨幣にとっての「支払手段基礎」（高木暢哉『信用制度と信用学説』昭和34年9月、日本評論新社刊、139ページ）化、そして、本来の信用流通へ

の国家信用の結合関係，産業資本への安定通貨供給のための制度であるとともに，「公信用流動化のための制度」（高木暢哉編『銀行論』昭和50年5月，有斐閣刊，74ページ）としての中央発券銀行の創設と，銀行＝信用制度の確立の発展，および，これを媒介し，かつこれに媒介される，資本の生産関係の発展と，国家の機能関係の発達……，そして，そこに内在する，兌換銀行通貨の不換銀行通貨への転形の可能性と，これの現実性への転化，というながい媒介項をうちにもつ現代通貨信用体制であり，そこに内在するこれら諸関係の，現代通貨運動への形態化ではある。

こうした関係をうちにもつものとして，現代中央銀行の創造通貨はある。そして，こうした関係をうちにもつものとして，現代市中銀行の創造通貨も，そして，現代商業流通より直接に生まれる手形関係も，ある。

兌換を停止された銀行券は，それ自身のために必要な，客観的に社会的な通用性をその法貨規定によつてうる。しかし，その法貨規定に内在し，かつ，外在する諸関係が問題である。これは，現代通貨の，しかし，とりわけ，その中軸をなす現代不換銀行券の，本質と運動とにかんする問題であり，兌換銀行券より不換銀行券への銀行券の移行にまつわる，銀行券の，貨幣としての，そして資本としての，形態規定にかんする問題として，諸家のあいだに論議された。他方，現代不換銀行通貨に内在し，かつ外在する如上の諸関係は，種々なる方式での現代通貨創出関係に，形態化されている。そして，そこにみられる，信用制度の軸点をなし，国家信用の結合せる中央銀行の，創造信用関係と，信用制度の基礎をなし，再生産にとってより直接的な信用形態をなす商業信用の，創造関係との，相互浸透関係ではある。

しかして，現代通貨運動が，単純な商品または貨幣のところでもた，相対立する二つの流通法則の結合関係においてあるのはいかにしてかの問題は，一面では，現代不換銀行通貨の本質と運動とにまつわる問題であるとともに，他面では，いかなる現代通貨供給方式において，現代通貨供給残高の，流通必要量との不一致は生じないのか，また，いかなる現代通貨供給方式において，この不一致とこれの是正との関係が生じるのか，の問題ではある。かくして，現

代通貨の、本質と運動とにかんする問題自身の他者として、インフレーション⁽¹⁾または非インフレーションと現代通貨供給機構との問題はあ

- (1) 「いわゆる〈銀行券論争〉……最近ではそれが具体化された形で〈インフレーション論争〉の形態をとって、現代通貨供給機構の性格判定の局面へ移行しつつある。」(磯村隆文「寡占体制とインフレーション」『金融経済』第116号, 1969年6月, 5—6ページ)なお,阿部真也「独占価格とインフレーション」『金融経済』第112号, 1968年10月,岡本磐男「通貨供給の受動性・能動性とインフレーション」『昭和50年5月,信用理論研究会,報告要旨』参照。

IV インフレーションの基礎理論と現代通貨供給機構と

さて、インフレーションと現代通貨供給機構との問題は、視点をかえれば、健全通貨と現代通貨供給機構との問題ではある。二つの問題は、相反した方面から同じことを示すのである。現代通貨運動における、流通に入る諸商品の価格総額による被規定性と、非「被規定性」とが、問題である。

相対立する二つの運動の総合において、現代通貨運動はある。これの分析のためには、現代信用制度の軸点をなし、国家信用の結合せる中央銀行信用と、現代信用制度の依然として基礎をなす商業信用との、相互浸透関係が問われなければならない。中央銀行の、そして市中銀行の、創造信用といえども、それが、純粋に考察された「商品としての資本」または「資本としての商品」の運動関係において創造されるものであり、再生産にとってより直接的な信用形態である商業信用の質的に転化せるものであるかぎり、そこでの創造通貨の運動は、純粋に、商品運動または商品資本運動の表現関係においてとらえられうるであろう。他方、再生産にとってより直接的な信用形態である商業信用にあっても、また、その質的に転化せる市中銀行の、また中央銀行の、信用にあっても、それが国家の購買力創造関係における価値実現を前提するならば、原型をなす商業信用関係においてすでに、信用は、純粋な信用以上の関係を、すなわち、純粋な商品運動または商品資本運動の表現関係以上の関係を、表現するといわなければなるまい。しかし、インフレーションと現代通貨供給機構とを問題とするここでは、再生産にとりではなく、国家の購買力創造関係にとり、

より直接的な信用形態である、中央銀行信用の側面から考察しよう。

さて、現代の銀行制度のもとでは、中央銀行による通貨供給の諸方式は、「(i)公開市場での政府証券の購入、(ii)銀行からの政府証券もしくはこれに準ずる債券の購入、(iii)銀行に対する貸出、(iv)政府に対する一時的な貸付け、(v)政府からの直接的な政府証券の購入、(vi)政府からの金もしくは外貨の購入」(小泉明、長澤惟恭編『金融問題の基本問題』昭和44年5月、東洋経済新報社刊、50ページ)に、分類しうる。そして、これは、「(1)金、外貨の買入れ、(2)対政府貸出、(3)対民間貸出の3ルート」(高木暢哉編『銀行論』211ページ)に、要約されうる。そして、インフレーションという言葉を、好況期の物価騰貴から区別された、紙幣流通独自の法則の作用関係における物価騰貴に限定して用いるかぎり、(2)の供給方式、および、これの変形または発展関係における供給方式のみが、インフレ要因でありうる、といわなければならない。

現在では(2)の、長期国債の日銀引受および政府の日銀長期借入れは、原則として禁止されている。しかし、かたちは(3)であっても、公開市場での政府証券の購入等、資金循環の現実からいって、長期国債の日銀引受と同様のことは結果しうる。おなじ(2)であっても、食糧証券等短期債の、借換累積等、長期債と同様の結果は生じうる。(高木暢哉編、同前、20-21ページ、参照)

(1)の供給方式にあっては、外貨流入を結果する、諸商品の国際競争力の増大が、自国内での生産力の増大に起因するか、また、自国の不況物価下落に起因するか、それとも、相手国の好況期の物価騰貴に起因するか、また、相手国のインフレ物価騰貴に起因するか、何れにせよ、そこでの(1)の方式の通貨供給による現実の過程での通貨膨脹は、インフレーションではなく、輸出好況の、表現ではある。外貨とよばれ、基軸通貨とよばれるものが、本来的には基軸通貨国の国民貨幣でしかないかどうかにかかわらず、しかし、流入外貨の買上げによる市中銀行の日銀預金形成関係は、これを媒介せる、好況物価騰貴以上の関係を、惹き起こす。すなわち、かくして結果する銀行の貸付可能の貨幣資本の形成は、一そうの信用膨脹を可能にする。そして、「基調としてのインフレ」が国内にあれば、信用膨脹は、一そう増幅される。

(3)の供給方式にあって、市中からの政府証券購入が、資金循環的に(2)の内容としてとらえられうること、すでにみた。また、そこでの対民間貸出が、国家の購買力創造関係に媒介された、価値実現関係を前提するならば、すなわち、そこでの対民間貸出が、(2)、または、これの変形としての通貨供給方式にもとづく、資本の動態関係におけるそれであるならば、そこでの対民間貸出は、かたちは(3)の供給方式ではあっても、内実は、(2)の転形関係において、とらえられなければならない。

しかし、かくして、(2)の通貨供給方式と、これの変形、または、発展関係における通貨供給方式とにより、どのように通貨供給残高の増加がみられようとも、さもなければ遊休せる生産手段と、さもなければ遊休せる労働力との、結合が促がされるかぎり、また、生産力の発達が促がされるかぎり、そこに生ずるものは「マイルド・インフレーション」あるいは「クリーピング・インフレーション」ではある。物価の名目的上昇は、物価の実質的下落によりマイナスされて、それだけ少なくしかあらわれない。そこに、景気上昇と「基調としてのインフレ」との結合関係はあり、そこに、生産力の増大による諸商品の国際競争力の増大もある。

かくして、インフレーションという言葉が好況期の物価騰貴から区別された、紙幣流通独自の法則の作用関係における物価騰貴に限定して用いるかぎり、(2)の供給方式、および、これとかたちはちがっても、これの変形、または、発展関係においてとらえられうるかぎりでの、通貨供給方式のみが、インフレ要因であり、したがって、そうでない通貨供給方式は、インフレ要因ではない、といわなければならない。

しかして、再生産にとってより直接的な信用形態である商業信用と、再生産にとってではなく、国家の購買力創造関係にとってより直接的な信用形態である中央銀行信用との、相互浸透関係が問題であり、それがインフレ要因であるか、否かは、それが、中央銀行信用創造であるか否かにではなく、それが国家の購買力創造関係における信用であるか否かに、もとめられなければならない。中央銀行信用創造や市中銀行信用創造であっても、それが、純粹に考察さ

れた「商品としての資本」または「資本としての商品」の運動関係において創造されたものであり、再生産にとってより直接的な信用形態である商業信用の質的に転化したものであり、かくして、国家の購買力創造関係におけるそれでないならば、インフレ要因とはいえないし、市中銀行信用創造や商業銀行信用創造であっても、それが、国家の購買力創造関係における価値実現を前提しての信用であるならば、それじたい、インフレ要因といわなければならないであろう。

しかして、インフレーションと現代通貨供給方式との問題は、現実の過程での、流通必要量と通貨供給残高との対応関係の問題ではある。しかして、これの考察にあたっては、現代信用制度の軸点をなすところの、中央銀行信用創造関係にのみ視野を限らるべきではもちろんない。流通に機能する現実の通貨には、さまざまな種類のものがあるからである。そして、さまざまな種類の通貨の創造関係と、そこでの国家の購買力創造関係の結合と非結合との関係とが、問題である。

さて、現代通貨を代表するものとして、預金通貨、銀行券、そして商業通貨といわれる手形を挙げることができるが、「それらは、並存して機能するばかりか、それぞれに特有の機能すべき流通分野をもつ。しかも無関係にバラバラに並存するというのではなくて、たがいに一定の組織的構造において結ばれている。構造関係を取り、構造関係に結ばれたそれぞれの機能である。 $W'-G'-W'$ の G' といっても、単に抽象的一般的に貨幣ということには、止まらぬ。現実にはそういう通貨構造をとっての G' なのである。しかもそういう通貨構造は、再生産構造のうちにも深い根を下していた。……部門ⅠのCにおいては、商業信用や預金通貨が大いに働く。二つの部門間の流通には、資本および所得の流通に対応して、預金通貨や銀行券が働く。こういう交錯と関係の上に立脚する通貨の社会的に組織的な構造である。またそういう構造を通じての機能でもあった。」(高木暢哉、竹村脩一『貨幣・金融の基礎理論』昭和43年4月、ミネルヴァ書房刊、85—6ページ)しかして、 $W'-G'-W'$ の G' といっても、そして、「現実の流過程では資本はいつでもただ商品かまたは貨幣としてあらわ

れるのであって、その運動は、一連の売買に分解する」(『資本論』Ⅲ, 356ページ, 邦訳④430ページ)といっても、現代通貨としてあらわれる銀行券や預金通貨や商業手形を、単純な商品のところでみた流通手段と直接に同一視するのではない。しかし、そこで現代通貨としてあらわれるものによって媒介されるもの、たとえば、商業通貨としての手形に形態化される商業「信用によって媒介されるものは、商品の変態であり、単にW—Gだけでなく、またG—Wと現実の生産過程とでもある」(同前, Ⅲ, 499ページ, 邦訳, ⑤616—7ページ)ことに注意されねばならない。しかして、インフレーションまたは非インフレーションと現代通貨供給方式との問題は、流通必要量と通貨供給残高との対応関係の問題ではある。これの考察にあたっては、中央銀行の創造信用ばかりでなく、市中銀行の創造信用や、再生産にとってより直接的な信用である商業信用創造関係も、考慮に入れらるべきである。しかして、これら、さまざまな現代通貨創造関係における、国家信用の結合関係と非結合関係とが問題であり、これら現代通貨が、ほかならぬ現実の過程で代表すると称する量と、これら現代通貨供給残高との対応関係が、問題である。

さて、不換銀行券およびこれによって支払われるはずの銀行預金通貨や手形は、現実の流通過程で、諸商品の流通からの離脱の過程を媒介するだけではない。これら現代通貨としてあらわれるものは、例えば、債務の支払のための手形の再流通にみられるがごとくに、債務の決済のために、「もはや過程を媒介しない」(同前, Ⅰ, 150ページ, 邦訳, ①178ページ)ものとしても、現実の流通過程に機能する。それが、国内的流通領域で最終の支払手段をなす不換の銀行券であるか、これによって支払われるはずの銀行通貨や商業通貨であるか、いずれにせよ、諸商品の流通からの離脱の過程の媒介者としての金機能代理関係、すなわち「購買手段」(同前, Ⅰ, 129ページ, 邦訳, ①152ページ)または「観念的購買手段」(同前, Ⅰ, 150ページ, 邦訳, ①178ページ)としての金機能代理関係における現代通貨の機能と、「もはや過程を媒介しない」ものとしての金機能代理関係、すなわち「現実の支払手段」(同前, Ⅰ, 150ページ, 邦訳, ①178ページ, 参照)としての金機能代理関係における現代通貨の機能とは、区別されなければ

ならない。この区別関係は、先だつ「購買手段としての貨幣と支払手段としての貨幣との区別」との、同一性からの区別性において、とらえられなければならない。生産者や商人たちの出納代理人としての市中銀行の機能関係において、預金通貨が、かかる区別さるべき二つの機能関係にあること、いうまでもない。直接には生産者や商人たちの出納代理人ではないところの中央銀行に設定された預金も、この「もはや過程を媒介しない」関係において、銀行の銀行としての、しかし、その貸付取引側面から区別された、貨幣取引側面における中央銀行関係において、現実の過程に機能する。かくして、「諸支払の集中が大量になればなるほど、相対的に差額は小さくなり、したがって流通する支払手段の量も小さくなる。」(同前、I、151ページ、邦訳、①179—180ページ)銀行制度は、貸付に媒介された、または、媒介されない、貨幣取引側面において、「最後に債権債務の相殺によって決済されるかぎりでは、絶対的に貨幣として機能する」(同前、III、413ページ、邦訳、④502ページ)手形関係の、発展せる形態ではある。

しかし、かくして、諸商品の流通からの離脱の媒介者としての金機能代理関係における現代通貨の機能と、もはやこの過程を媒介しないものとしての金機能代理関係における現代通貨の機能とは、区別されなければならない。

ところで、これら現代通貨の区別さるべき二つの金機能代理関係、これの基礎的側面は、諸商品の流通からの離脱の過程の媒介者としてのそれに、も定められなければならない。「もはや過程を媒介しない」関係におけるその流通必要量、および、その現実の流通量は、さきだつ、諸商品の、流通からの離脱の過程の媒介者としての信用関係によって、規定されているからである。したがって、現代通貨の金にたいする代表関係は、「もはや過程を媒介しない」関係におけるその機能関係の捨象のもとで、すなわち、過程の媒介者としてのその機能関係 $W'—G'—W'$ の G' におけるそれにおいて、まずとらえられなければならない。そして、かかる機能関係におけるさまざまな現代通貨供給残高がその代理として流通すると称する金の量と、この現代通貨供給残高との対応関係が問題であり、そこでえられる現代通貨単位の金にたいする代表

関係が、現代通貨の退蔵貨幣機能代理や支払手段機能代理や、そして基軸通貨にあっては、かかるものとしてのその機能関係における、すなわち、現代通貨の「貨幣」(同前, I, 143ページ, 邦訳, ①169ページ)代理関係における、現代通貨単位の金にたいする代表関係をも、規定するといわねばなるまい。

さて、諸商品の流通からの離脱の過程の媒介者としての、さまざまな種類の現代通貨の機能関係が問題であり、これへの、国家の購買力創造関係の結合が、問題である。

現代通貨の供給関係に、国家の購買力創造関係は分ち難く結びついている。しかし、国家の購買力創造関係の、または、これの発展せる関係の、分離関係によってえられる通貨供給残高概念なるもの、また、かくしてえられる流通必要金量概念なるものと、現実の通貨供給残高との対応関係が、問題である。

しかして、国家の購買力創造関係、またはこれの発展せる関係の、分離関係、によってえられる通貨供給残高概念なるもの、また、かくしてえられる流通必要金量概念なるものが、「流通必要金量概念のドグマ化」(高須賀義博「独占価格インフレーション」論争」[正村公宏編『セミナー経済学教室⑧日本経済』1975年7月, 日本評論社刊]所収, 166ページ)でないこと、あたかも、銀行信用は商業信用に分ち難く結びついているが、しかし、銀行信用の分離関係のもとに考察された「純粋な商業信用」(『資本論』III, 496ページ, 邦訳, ⑤613ページ)なるものが、信用の基本概念的ドグマ化ではないのと、同様である。

$W'-G'-W'$ の G' における通貨構造と通貨機能の関係が問題であるばかりでなく、国家の購買力創造関係の結合せるそれが問題であり、この結合関係の分離と総合とが問題である。これのはあくのためには、諸商品の流通からの離脱の過程を媒介するものとしての現代通貨の運動と、もはやこの過程を媒介しないものとしての現代通貨の運動との区別、純粋に考察された諸商品の流通からの離脱の速さと、国家信用の結合関係におけるこの加速の問題、諸商品の流通からの離脱の過程を媒介する機能関係におけると同様、もはやこの過程を媒介しない機能関係にももちろん結合せる、国家の購買力創造関係における信用の、分離と総合の問題、等々、複雑な、しかし、複雑でしかない問題が存す

る。

しかし、関係がどんなに複雑であっても、現実に分ち難く結びついた国家の購買力創造関係の、分離とこれの総合との関係が、たえず行なわれているということ、これによって「あたかも価格の尺度としての金の機能が変わえられたのと同じ」(同前, I, 142ページ, 邦訳, ①167ページ)ことが結果し、諸商品の価格の名目的上昇が結果するということは、経験のしめすところである。

しかして、この過程は、あの複雑労働の簡単労働への還元化の問題になぞらえて、「一つの社会的過程によって生産者(や流通当事者——引用者)の背後で確定され、したがって生産者たちにとっては慣習によって与えられたもののように思われる」(同前, I, 59ページ, 邦訳, ①60ページ)ということができるとしても、しかし、価値、および、価値の実体としての労働におけるとは異なり、また、論者の主張におけるとは異なり、流通必要金量なるものは、——諸商品の価格概念とともに——極めて「具体的」(岡本磐男, 前出, 1ページ)な概念ではある。

すなわち、「商品の価値対象性は、どうにもつかまえようのわからないしるもの」(『資本論』I, 62ページ, 邦訳, ①64ページ)であり、「ある商品体を、どんなにいじりまわしてみても価値物としては相変わらずつかまえようがない」(同前, I, 62ページ, 邦訳, ①64ページ)のであった。しかして、「商品の価値対象性は純粹に社会的であるということ」(同前, I, 62ページ, 邦訳, ①64ページ)から明らかのように、「価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにはしか現われえない」(同前, I, 62ページ, 邦訳, ①64ページ)のであり、価値の、この現象形態が、諸商品の貨幣形態または価格であった。

しかし、現代通貨の諸商品の価値にたいする関係は直接的ではない。じっさい、 $W'-G'-W'$ の G' として機能するさまざまな種類の現代通貨総量は、つまりは諸商品の価格総額ですでに観念的に表わされている金総額の、表章でしかない。しかし、かくして、国家の購買力創造関係がこれに結合しうるのであるから、現代の社会的流通 $W'-G'-W'$ に必要なさまざまな種類の通貨の量は、「直接的流通形態」(同前, I, 131ページ, 邦訳, ①154ページ)にみた流通手

段の量におけると同じく、すでに諸商品の価格総額によって規定されているとはいえない。

インフレーションと現代通貨供給機構との問題は、諸商品の流通からの離脱の過程に機能する現代通貨が、その代理として流通すると称する金量と、この現代通貨供給残高との等置関係の問題ではある。現代通貨運動における、流通に入る諸商品の価格総額による、被規定性と非「被規定性」とが問題である。この問題にかんする主な困難は現代不換銀行券の発生関係が、そして、さかのぼればこれに先行する兌換銀行券の発生関係が、理解されれば克服される。銀行業者の私的な金支払約束手形から中央発券銀行券への、銀行券の移行ということは、預金銀行の非発券銀行化、発券の集中、これに表現される銀行券の所得流通への浸透と、預金通貨や商業貨幣にとっての支払手段基礎化、これを基礎としての本来の信用流通への国家信用の結合を意味する。かくして、高利にたいする反作用としての、産業資本への安定通貨供給のための制度であるとともに、公信用流動化の制度としての、中央発券銀行創設関係ではある。兌換銀行券から不換銀行券への銀行券の移行関係のもとでは、この関係はかたちを変えてあらわれる。資本一般にとって必要とされる通貨供給のための制度であるとともに、危機における資本にとって必要とされる通貨供給のための制度としての、現代通貨信用制度であり、そこでは通貨制度、信用制度、をとおしての政策運営が前面におしだされる。この前提のもとでなお問題となるのは、さまざまの種類の現代通貨に共通の、現代通貨としての固有な形態規定性を純粋にはあくすること、および、国家の購買力創造関係における、またはこれの発展関係における信用の、分離と総合の作業だけである。しかし、すでに、現代社会に先行する貨幣関係、資本関係において、貨幣の固有な形態規定性を純粋に把握することは、「すべてのブルジョア的諸関係が金めっきされたり銀めっきされて、貨幣関係としてあらわれ、したがって貨幣形態が、それ自身とは疎遠な、無限な多様な内容をもっているようにみえるので、かなり困難にされる」(『経済学批判』62ページ、邦訳、76ページ)のであった。しかして、現代通貨としてあらわれるものにあっては、その前身をなす兌換銀行通貨は信用貨幣とし

て、その自然生的の根源を、貨幣の支払手段としての機能にもつのに、現代通貨はそれのでき上った諸関係のもとでは、貨幣の価値尺度としての、また、価格標準としての機能を別として——「価値尺度機能→価格標準機能は、あくまでも貨幣の・金のそれであって、けってて代用貨幣の・金いがいのものゝのそれではない」（飯田繁『マルクス紙幣論の体系』昭和45年9月、日本評論社刊、43ページ）——、貨幣の種々なる形態規定性に、現代通貨としてあらわれるものの種類に応じ、可能的に多岐的に関連する。

しかして、諸商品の流通からの離脱の過程を媒介するものとしての金機能代理関係にある現代通貨総量がその代理として流通すると称する金量と、この現代通貨総量との等置関係が、問題である。しかして、流通必要金量というのは、「事前概念」（岡本磐男、前出、1ページ）でもなければ「事後概念」でもない。「今日の紙幣流通のもとでの流通必要金量を《もし兌換券あるいは金鑄貨が流通したならば流通したであろう量》と規定してみても、それを具体的な額としてとらえることは困難である。」（佐羽菊次「いわゆる《独占価格インフレーション論》の検討」『経済』1975年5月号、212ページ、高須賀義博、前出、166ページ）。しかし、「インフレーションは本質的に可变的にもせよ、特定時点では特定金量を代表する不換通貨の総量の増加の結果、その代表金量が変化する事態である。」（真藤素一「国家信用とインフレーション」飯田繁教授還歴記念論文集、渡辺佐平編『インフレーション理論の基礎』昭和45年11月、日本評論社刊、102ページ、傍点は引用者）既に流通に吸収された国家の創造購買力は、関係ない。新たなる国家の購買力創造関係を捨象すれば、流通必要金量なるものは、流通に入る諸商品価格総額によって、また、諸商品の流通からの離脱の速さの表現としての貨幣速度によって、与えられている。純粋に考察された商品運動または商品資本運動の反映としての通貨供給残高は、当然に、この流通必要金量に同じといわなければならない。

しかして、「商品の価格変動に反映するものが、現実の価値変動であろうと、単なる市場価格の変動であろうと、流通手段の量への影響は同じことである」（『資本論』I、132ページ、邦訳、①156ページ）が、商品の価格変動に反映する

ものが、独占価格であろうと、非独占価格であろうと、流通手段の量への影響は同じである。しかし、資本の集積と集中とは消費の限界をこえた生産の拡大を一そう助長し、そこに生ずる財政の金融化、金融の財政化のなかに、基調としてのインフレはあるのであった。

かくしてまた、インフレーションは、それを結果するような貨幣政策を強いる再生産の諸事情や、その再生産への影響と、切離して考察することはできない。「追加的通貨の投入がカルテル価格などの伝播波及の原因になるのではなくて、カルテル価格などが伝播波及することにおいて追加的通貨の投入が必要とされ、それが銀行組織や財政支出などを通じて供給されるというように、因果を逆転してみることはできないであろうか。こういう反対の側面を、今日のように兌換が停止され、独占資本の体制になっている生産や流通の構造では、認めることはできないであろうか。ここではわたくしは、因果の序列について述べているのである。動因についていっているのである。」(高木暢哉「現代インフレーション論の問題点」『金融経済』第103号、1967年4月、74ページ、『現代不換通貨の価値』1971年10月、未来社刊、204ページ)

貨幣論的側面からののはあくとも再生産論的側面からののはあくとは、総合されなければならない。歴史的に具体的なインフレーションは、これを媒介し、かつ、これに媒介される再生産とのたしかなたつがりのもとに、とらえられなければならない。インフレーションは貨幣現象としてまず形態規定されなければならない。しかし、その貨幣論的側面からののはあくとも再生産論的側面からののはあくとは、「理論的に次元がちがう」(磯村隆文、前出、20ページ)として隔てらるべきではない。

インフレーションと現代通貨供給機構との問題は、視点をかえれば、非インフレーションと現代通貨供給機構との問題である。「インフレはその本質において貨幣現象であるが、だからといってそれが経済の実物側の構造と無関係に生じうることはない。」(阿部真也、前掲論文、46ページ)「国家独占資本主義体制が一般に金本位制の終極的放棄・管理通貨制の確立のうえに成り立っていることは周知のことである」(武田隆夫、遠藤湘吉、大内力『再訂近代財政の理

論——その批判的解明——』時潮社、昭和50年度版、293ページ)といわれ、「いまさら、かつての自由主義経済に立ち帰り、競争→恐慌→沈滞→失業という一連の経過をたどり、これを通じて生産力を高めるという旧来のコースを選ぶことは、もはやできない」(高木暢哉編『銀行論』112ページ)といわれる。しかし、かくして、貨幣論・信用論・側面からのそれへの接近は、商品運動または商品資本運動に規定されての通貨供給関係が、依然として現代通貨供給機構の基礎的側面をなすということ、しかし、そうでない側面が現代通貨供給機構を特徴づけるということ、そして、現代通貨供給のこの二側面は、商品生産または資本主義的商品生産に特殊に共通の、市場の調整または攪乱の、区別さるべき二形態に照応するという、を明らかにする。しかして、公定歩合の引下げにもかかわらず、「商業手形割引急激に減る」(『日刊日本経済新聞』昭和50年7月24日付、第一面見出し)現象は生じ、かくして、「公定歩合は三度にわたって引き下げられたのに、通貨はかえって引き締まっているというミステリー」(西山千明「通貨供給量の適正化を」『日刊日本経済新聞』昭和50年8月20日付)の、ミステリーでないことを、そして、マネーサプライ残高変動率の適正化といわれるものは、「財政政策との連携なしでは至難なこと」(同前)を、明らかにする。